

アンケート調査へのご協力のお願いと趣旨について

拝啓 貴社におかれましては、ますますご隆昌のこととお慶び申し上げます。

このたびは、一橋大学物価研究センターのアンケート調査にご協力いただき誠にありがとうございます。アンケート調査の趣旨をご理解いただきたく、私どもの研究活動についてひとことご説明させていただきます。

一橋大学物価研究センターは、一橋大学・東京大学・京都大学の研究者 12 名が 2006 年夏に立ち上げた新しいタイプの研究組織です。物価の上昇も下落もない、安定した社会を築くにはどうすればよいのか——これが私どもの研究の原点です。そして、そのヒントは経済を構成するひとつひとつの企業の価格設定行動にあると私どもは考えております。このような認識のもと、当センターでは、これまで POS データやオンライン市場の価格データなど様々な種類のミクロ価格情報を収集し、分析を進めてまいりました。当センターの研究成果は、BIS（国際決済銀行）をはじめとする国際機関、米国や欧州の中央銀行で報告され、各国の政策担当者や実務に従事する方々から高い評価をいただいております。

今回のアンケート調査はそうした研究活動の一環として行われるもので、価格データの背後にある企業の意思決定について理解を深めることを目的としております。皆様におかれましては年度末のお忙しい時期とは存じますが、どうか当センターの研究活動をご理解いただき、アンケート調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、当センターでは一昨年の春に価格に関するアンケート調査を実施し、その結果を学術論文として公表しております（詳しくは http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/doc/IFD_WP27.pdf をご覧ください）。今回のアンケート調査で皆様からお寄せいただいたご回答も、適切な集計を施した後、公開させていただき、広く学術に役立てる予定でおります。

我が国では過去 10 年間にわたって、物価が下落し続けるデフレーションと呼ばれる現象が進行しております。しかし残念ながら今のところこれを止める有効な手立てがなく、厳しい状況が続いております。当センターでは、デフレの仕組みを解明すると同時にそれを止めるための政策手段についても知見を提示していきたいと考えており、今回のアンケート調査もその一環と位置づけております。

末筆ながら、貴社のますますのご発展をお祈り申し上げます。

敬具

一橋大学物価研究センター代表者 一橋大学教授
独立行政法人 経済産業研究所ファカルティフェロー
渡辺 努